

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成21年9月1日

至 平成21年11月30日

株式会社アークス

札幌市中央区南13条西11丁目2番32号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
3 関係会社の状況	1
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

5

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 株価の推移

7

3 役員の状況

7

第5 経理の状況

8

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

18

第二部 提出会社の保証会社等の情報

19

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月14日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）
【会社名】	株式会社アークス
【英訳名】	ARCS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 清
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南13条西11丁目2番32号
【電話番号】	011(530)1000（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門管掌 外岡 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間	第48期
会計期間	自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日
売上高（百万円）	193,338	65,365	253,896
経常利益（百万円）	6,610	2,209	9,381
四半期（当期）純利益（百万円）	3,500	1,131	4,972
純資産額（百万円）	—	61,574	59,454
総資産額（百万円）	—	121,693	99,347
1株当たり純資産額（円）	—	1,495.07	1,443.59
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	84.98	27.48	120.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	—	50.6	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	6,131	—	6,713
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,388	—	△4,048
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,713	—	△2,570
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	8,987	6,644
従業員数（人）	—	2,725	2,330

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

取得により増加した会社等

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) ㈱ 東光ストア	札幌市白石区	1,377	小売事業	100.0	役員の兼任4名、資金の貸付

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
2. ㈱東光ストアは平成21年11月5日付で㈱札幌東急ストアより商号を変更しております(以下「㈱東光ストア」という。)

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	2,725 (8,736)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において、346名（1,437名）増加しましたのは、小売事業において㈱東光ストアが当社の関係会社となった事によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年11月30日現在

従業員数（人）	42 (11)
---------	---------

(注) 1. 当社の従業員は、㈱ラルズ、㈱福原及び㈱ふじからの出向者であります。

2. 従業員数は就業人員であり、パートナー社員（1日1人8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は小売事業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

事業部門等		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
小売事業	食品	40,535	79.4
	衣料品	755	1.5
	住居関連	3,022	5.9
	テナント	2,040	4.0
	酒類等販売事業	3,968	7.8
	DPE事業	64	0.1
	医薬品小売事業	251	0.5
	計	50,638	99.2
観光事業		34	0.1
その他の事業		359	0.7
合計		51,032	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業部門等		当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)
小売事業	食品	52,437	80.2
	衣料品	951	1.4
	住居関連	3,797	5.8
	テナント	2,257	3.5
	酒類等販売事業	4,474	6.9
	D P E 事業	110	0.2
	医薬品小売事業	309	0.5
	計	64,338	98.5
観光事業		150	0.2
その他の事業		875	1.3
合計		65,365	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年9月14日開催の取締役会において、東京急行電鉄㈱、㈱東急ストア及びその関係会社の保有する㈱東光ストアの全株式を取得し子会社化することを決議し、東京急行電鉄㈱、㈱東急ストア及び当社の三社間で、同日付、株式譲渡契約を締結いたしました。

取得株式数及び取得前後の所有株式の状況は以下のとおりであります。

取得前の持株数 (所有割合)	— 株 (—%)
取得株式数 (所有割合)	3,220,000株 (100.0%)
取得価額	5,100百万円

(注) 東京急行電鉄㈱は譲渡日までにニッポンレンタカー北海道㈱が所有する㈱東光ストア全株式 (62,664株、持株比率1.95%) を取得しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日）におけるわが国経済は、一部に景気持ち直しの兆しを取り沙汰されておりますが、企業収益や所得環境に改善が見られず、個人消費についても依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主力事業である小売業界におきましても、一段と冷え込んだ個人消費の動向を受け、低価格販売を志向する各社の競争が一層激化し、厳しい収益環境が続いてまいりました。

このような状況のなか、当社グループは当期の重点施策の実現に向け、ビッグハウスを中心に低価格業態に更なる磨きをかけると共に、グループ統一カードの外部企業との連携拡大によるカード機能の拡充を図るなど、「革命的な価格」にチャレンジする取り組みと顧客サービスの充実を図ってまいりました。また、グループ統一の人事給与・財務会計システムの展開及び次世代システムの構築プロジェクトを具体的に進めるとともに、グループ各社の間接業務の集約化によるグループシナジーの更なる追求に向けた検討についても着手してまいりました。

店舗展開につきましては、平成21年11月に「スーパーアークス伊達店」（同㈱ラルズ）の新規出店を、店舗改装は同年10月に「フクハラ西12条店」（同㈱福原）の移転新築オープンを行い、エリアドミナントの強化に努めてまいりました。また、平成21年9月14日に公表いたしましたとおり、同年10月30日付で㈱札幌東急ストア（本社：札幌市）の全株式を取得し連結子会社としたところで、当社は北海道最大規模の流通企業グループとしての地歩を形成するに至りました。同社は札幌圏を中心に28店舗を擁する食品スーパーマーケットとして、商圈を同じくする㈱ラルズとともに、都市部におけるドミナントの形成並びに共同販促などを通じた効率的な営業政策の実行により、これまで以上に地域のライフラインとしての役割を果たしてまいります。なお、㈱札幌東急ストアは平成21年11月5日に商号を㈱東光ストアに変更しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末日現在の当社グループの総店舗数は従来の174店舗に㈱東光ストアの28店舗を加え202店舗となりました。

以上の取り組みにより、当第3四半期連結会計期間の業績は、㈱東光ストアの連結子会社化に伴う増加額を含め、売上高653億65百万円、営業利益20億91百万円、経常利益22億9百万円、四半期純利益は11億31百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が223億45百万円増加し1,216億93百万円、負債は202億25百万円増加し601億19百万円となりました。

これらの主な要因は、㈱東光ストアの連結子会社化等に伴い、総資産については有形固定資産が90億67百万円、投資その他の資産が48億80百万円それぞれ増加したこと、及び負債については買掛金が62億19百万円、借入金が107億13百万円増加したことなどによるものです。

なお、純資産は615億74百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末より9.2ポイント減少し50.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、㈱東光ストアの連結子会社化による増加8億85百万円に加えて、財務活動によるキャッシュ・フローの収入増加などにより、第2四半期連結会計期間末と比較して6億18百万円増加し89億87百万円となりました。当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億56百万円、減価償却費6億14百万円、仕入債務の減少額7億72百万円、法人税等の支払額21億47百万円などにより8億75百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出8億39百万円、㈱東光ストアの株式取得による支出52億67百万円などにより、54億47百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額5億40百万円や長期借入金の返済による支出7億70百万円、並びに配当金の支払額7億円はあったものの、㈱東光ストアの株式取得などに係る長期借入実行による収入額70億円などにより、60億56百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、㈱東光ストアの連結子会社化に伴い、同社の店舗及び惣菜センター等が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

平成21年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内 容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具器具 備品及び 車輛運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
㈱東光ストア	行啓通店 (札幌市中央区他) 他27店舗	店 舗	3,518	320	5,324 (52)	3,796	12,959	256
	貸店舗 (札幌市厚別区他)	貸店舗	—	—	118 (1)	15	133	—
	惣菜センター (札幌市白石区)	加工工場	37	4	85 (1)	—	127	3
	本社他 (札幌市白石区)	事務所	34	18	1 (0)	9	64	87
	合 計		3,590	342	5,529 (56)	3,821	13,285	346

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、敷金保証金(営業上の保証金を除く)であります。
3. 上記の他、主に店舗設備としてリース資産が存在します。その年間リース料は3百万円であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、完了したものはありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成21年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,778,945	41,778,945	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	41,778,945	41,778,945	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年9月1日～ 平成21年11月30日	—	41,778,945	—	10,000	—	19,723

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載をすることができないことから、直前の基準日（平成21年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年11月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 592,200 (相互保有株式) 普通株式 3,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 41,077,500	410,775	—
単元未満株式	普通株式 105,445	—	—
発行済株式総数	41,778,945	—	—
総株主の議決権	—	410,775	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義のうち名義書換失念株式5,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る名義書換失念株式に係る議決権の数53個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱アークス	札幌市中央区南13 条西11丁目2-32	592,200	—	592,200	1.41
(相互保有株式) ㈱北海道シジシー	札幌市豊平区平岸 3条7丁目9-6	3,800	—	3,800	0.00
計	—	596,000	—	596,000	1.42

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	1,409	1,400	1,328	1,400	1,489	1,448	1,538	1,433	1,349
最低 (円)	1,200	1,215	1,207	1,254	1,291	1,320	1,350	1,275	1,185

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）から「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,078	7,135
受取手形及び売掛金	2,714	1,294
たな卸資産	※1 8,809	※1 6,907
その他	4,848	4,466
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	25,441	19,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 28,576	※3 25,338
土地	※3 44,564	※3 39,276
その他(純額)	1,965	1,423
有形固定資産合計	※2 75,106	※2 66,038
無形固定資産		
のれん	2,638	—
その他	279	160
無形固定資産合計	2,917	160
投資その他の資産		
敷金及び保証金	12,926	9,294
その他	5,667	4,327
貸倒引当金	△365	△274
投資その他の資産合計	18,228	13,348
固定資産合計	96,252	79,546
資産合計	121,693	99,347
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,412	13,192
短期借入金	12,955	9,548
未払法人税等	1,227	2,271
賞与引当金	1,930	1,089
ポイント引当金	844	764
その他	5,812	4,261
流動負債合計	42,183	31,128
固定負債		
長期借入金	8,998	1,692
退職給付引当金	1,715	1,015
その他	7,221	6,056
固定負債合計	17,935	8,764
負債合計	60,119	39,893

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	9,936	9,936
利益剰余金	42,181	40,164
自己株式	△570	△569
株主資本合計	61,548	59,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	△76
評価・換算差額等合計	26	△76
純資産合計	61,574	59,454
負債純資産合計	121,693	99,347

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	193,338
売上原価	149,603
売上総利益	43,735
販売費及び一般管理費	※ 37,633
営業利益	6,102
営業外収益	
受取利息	39
受取配当金	24
業務受託料	267
その他	274
営業外収益合計	606
営業外費用	
支払利息	70
その他	27
営業外費用合計	98
経常利益	6,610
特別利益	
その他	33
特別利益合計	33
特別損失	
固定資産除売却損	15
貸倒引当金繰入額	92
その他	55
特別損失合計	162
税金等調整前四半期純利益	6,480
法人税等	2,980
四半期純利益	3,500

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	65,365
売上原価	50,162
売上総利益	15,202
販売費及び一般管理費	※ 13,111
営業利益	2,091
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	0
業務受託料	92
その他	45
営業外収益合計	153
営業外費用	
支払利息	28
その他	7
営業外費用合計	35
経常利益	2,209
特別利益	
その他	9
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除売却損	9
貸倒引当金繰入額	44
その他	7
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	2,156
法人税等	1,024
四半期純利益	1,131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,480
減価償却費	1,735
負ののれん償却額	△8
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	632
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△336
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△621
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,745
その他	463
小計	10,176
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△4,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,626
有形固定資産の売却による収入	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △5,267
差入保証金の差入による支出	△24
差入保証金の回収による収入	274
預り保証金の返還による支出	△311
預り保証金の受入による収入	240
その他	321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,610
長期借入れによる収入	7,000
長期借入金の返済による支出	△2,169
配当金の支払額	△1,482
その他	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,456
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 885
現金及び現金同等物の期首残高	6,644
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 8,987

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 <p>㈱東光ストアは、当第3四半期連結会計期間において当社が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	(2) 変更後の連結子会社の数 <p>10社</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価方法については、主として、売価還元原価法から売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
1 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に業績や経営環境及び将来減算一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)																				
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">8,801百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、33,840百万円であります。また、減損損失累計額は、3,111百万円であります。</p> <p>※3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみられるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,553百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,508百万円</td> </tr> </table>	商 品	8,801百万円	貯 蔵 品	7百万円	建物及び構築物	4,553百万円	土地	7,954百万円	計	12,508百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商 品</td> <td style="text-align: right;">6,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯 蔵 品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は、26,077百万円であります。また、減損損失累計額は、1,005百万円であります。</p> <p>※3 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,429百万円</td> </tr> </table>	商 品	6,901百万円	貯 蔵 品	5百万円	建物及び構築物	2,175百万円	土地	3,254百万円	計	5,429百万円
商 品	8,801百万円																				
貯 蔵 品	7百万円																				
建物及び構築物	4,553百万円																				
土地	7,954百万円																				
計	12,508百万円																				
商 品	6,901百万円																				
貯 蔵 品	5百万円																				
建物及び構築物	2,175百万円																				
土地	3,254百万円																				
計	5,429百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">14,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,930百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,391百万円</td> </tr> </table>	給料手当	14,323百万円	賞与引当金繰入額	1,930百万円	ポイント引当金繰入額	1,391百万円
給料手当	14,323百万円					
賞与引当金繰入額	1,930百万円					
ポイント引当金繰入額	1,391百万円					

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)						
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,963百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> </table>	給料手当	4,963百万円	賞与引当金繰入額	496百万円	ポイント引当金繰入額	478百万円
給料手当	4,963百万円					
賞与引当金繰入額	496百万円					
ポイント引当金繰入額	478百万円					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年3月1日
至 平成21年11月30日)

※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。
(平成21年11月30日現在)

現金及び預金	9,078 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△91 百万円
現金及び現金同等物	<u>8,987 百万円</u>

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)東光ストアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,218百万円
固定資産	13,924百万円
流動負債	△12,406百万円
固定負債	△3,141百万円
のれん	2,673百万円
同社株式の取得価額	<u>5,267百万円</u>
同社の現金及び現金 同等物	<u>△885百万円</u>
差引：(株)東光ストア 取得のための支出	<u>4,382百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 41,778千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 594千株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	782	19	平成21年2月28日	平成21年5月27日	利益剰余金
平成21年10月13日 取締役会	普通株式	700	17	平成21年8月31日	平成21年11月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)		前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,495.07円	1株当たり純資産額	1,443.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	84.98円	1株当たり四半期純利益金額	27.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日至平成21年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	3,500	1,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,500	1,131
期中平均株式数(千株)	41,184	41,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引について、リース取引残高が前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められるものではありません。

2【その他】

平成21年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 700百万円

(ロ) 1株当たりの金額 17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成21年11月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月14日

株式会社アークス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 逸史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 博靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークスの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークス及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。